

米屋委員御提出資料
2010.4.20
社団法人日本芸能実演家団体協議会

(1) 助成の方法、支援制度について

■芸術団体の違いを考慮する

1) 分野別の状況の違いを考慮し、分野ごとに支援の目指すところを明確にする

先行投資型の演劇、オペラ、バレエ・ダンスの公演収支の例参照

オーケストラの公演収支の例参照

*劇場・音楽堂の類型も考慮

2) 芸術団体が創造環境を改善して発展できる支援制度に

プロフェッショナルな専門実演家団体に赤字前提の公演計画を立てさせない

創造のためのリソースを蓄積でき、継承と発展が期待できる運営を導く

事業ごとの対象経費を列挙して収支差額の範囲内という支援の枠組みを止める

→ 芸術団体の規模や志向別を選ぶ支援プログラムを

①年間事業総合評価プログラムの導入 対象：非営利性が徹底している芸術団体

活動評価基準、組織評価基準を設けて、年間事業費の一定割合を助成

(組織条件：非営利・非分配を定款で規定、情報開示、公益法人会計を前提)

②単位事業評価 = 政策目的別に

3) 政策目的別の支援プログラム例

- 公演活動への定額支援
- 巡回公演への旅費等助成
- 新作委嘱助成
- 制作等スタッフ人件費助成
- 人材育成目的の支援
- 国際交流・共同制作のための支援
- フェスティバルへの支援
- コンクールへの支援
- 基盤整備を行う機関団体への支援 (調査・研究等)

○分かりやすく信頼される芸術支援制度に

「新たな公共」の担い手としての非営利芸術組織を位置づけ、育成・発展させる。

非営利芸術組織の発展と政策目標の達成度に応じて、支援プログラム間のバランスは変化させる。

(2) 実演芸術団体の財政状況

■ 団体財政分析について

(2000 年度実施「芸能活動と組織—芸術団体実態調査報告書」データより)

演劇団体と音楽団体（母数にオーケストラは少ない）の団体としての収支分析である。両者の公演制作形態の違い特徴を明確に現している。収入は、音楽において公的助成金と企業寄附の割合が演劇より高く、支出は音楽において出演費の割合が高く、舞台費等、管理費の割合低くなっている。

この表では収支バランスは判らないが、基本的に芸術団体が経営を継続するためには赤字を出すことは、銀行による融資引き上げ、続くと倒産にむすびつく。大パトロンが存在し、信用保証がある場合は別として、赤字は団員の人件費カット、または団員からの寄附で賄うことになる。

■ 公演収支分析について

この分析は 1 作品を制作し公演する場合、初日を迎えるまでにかかる演出、各種プラン、大道具、衣裳などの舞台費、稽古場費用、宣伝費、制作諸費を先行投資コストとし、初日以降の 1 回ごとの公演を実施するためにかかる出演費、舞台費、会場費などを公演経費として区分して集計している。

ここでは演劇、オペラ、バレエの特定の事例にもとづき図を作成している。

1. 先行投資型

【演劇事例】

先行投資コストはオペラ、バレエと比べて半分程度であり、また、1 回ごとの入場料収入は 1 回ごとの公演経費を上回っており、18 回公演で 500 万円ほどの先行投資コストの回収が可能となっている。ただし、まだ 1400 万円が回収できていない。

【バレエ事例】

先行投資コストは今回の事例のなかで一番高額である。演劇に比べ入場料単価は高いが、観客数が少なく、1 回ごとの入場料収入は高いが、1 回ごとの公演経費も高く、総入場料収入は総公演費を下回っている。先行投資コストと公演経費の一部も回収されていない。

【オペラ事例】

先行投資コストはバレエより少ない。他と比べ入場料単価は一番高く、観客数が大きな会場で公演するため 1 回ごとの入場料収入は高いが、1 回ごとの公演経費も高く、総入場料収入と総公演費はほぼ同じである。よって先行投資コストは回収されていない。

芸術分野や団体の評価により実施可能な公演回数が異なっているが、公演回数を増やし入場者数を増やすことで総入場料収入により総公演費を回収することにつながりそうであるが、先行投資コストの全面的な回収は困難である。

2. 人財活用型

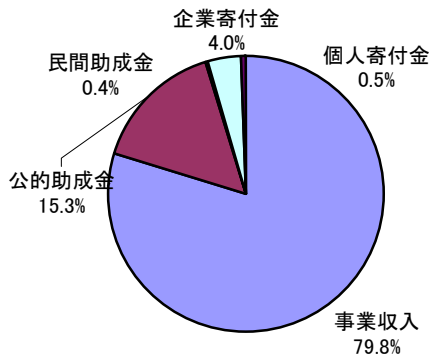
【オーケストラ事例】

このオーケストラ事例は、予算規模 16 億円であり、稽古も含め年間 270 日稼働である。オーケストラが稼働する一日あたりの単価は 300 万円になる。今回の試算でリハーサル 3 日、本番 2 日の拘束であるので 1500 万円の楽団費が掛かっているが、これを計上せず収支分析を行った。

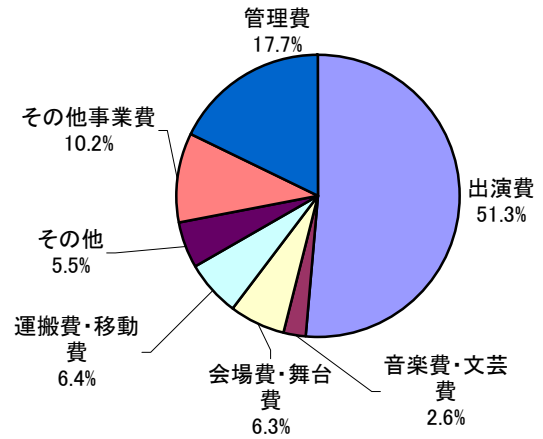
総入場料収入により総公演費は賄われている。楽員コストをどうするかが最大の問題である。

■ 芸術団体財政分析

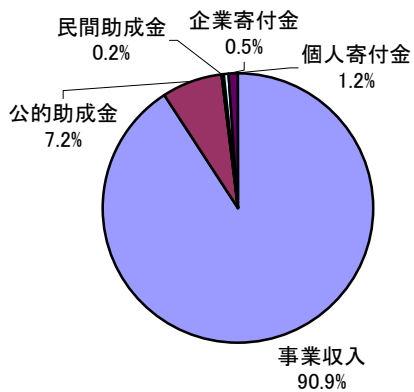
音楽団体財政分析
 (収入/n=173)



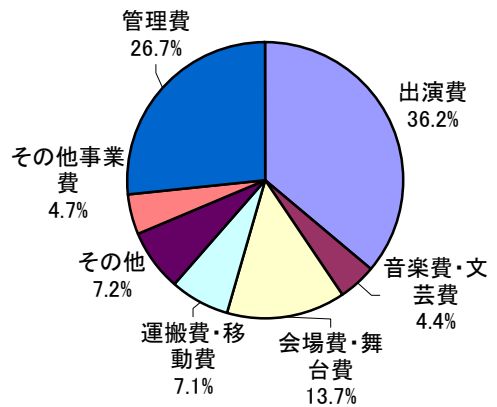
音楽団体財政分析
 (支出/n=173)



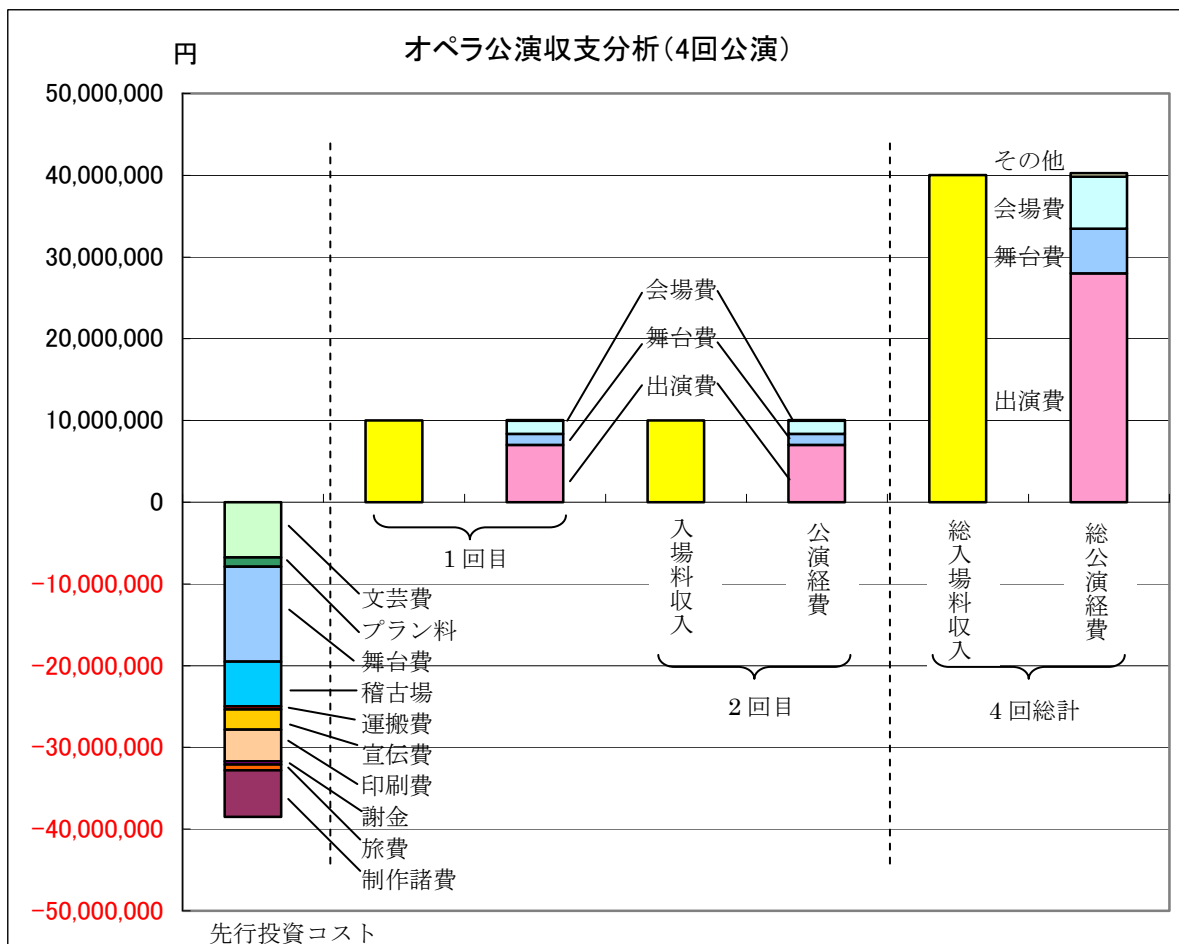
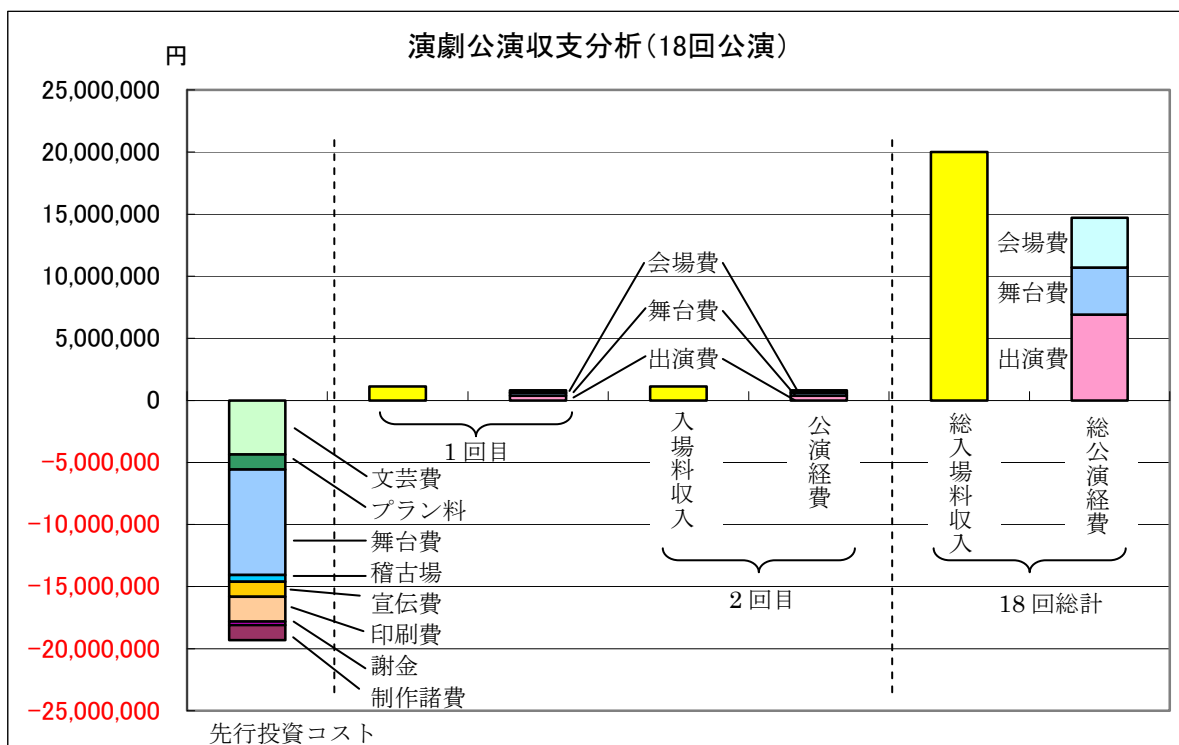
演劇団体財政分析
 (収入/n=244)

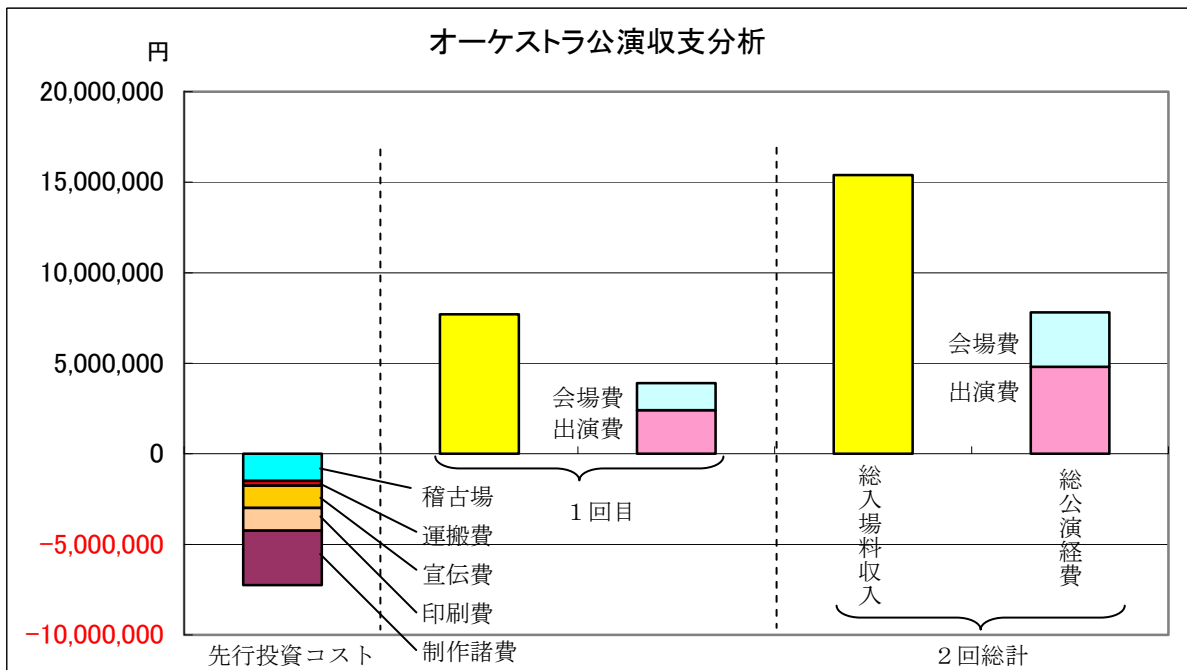
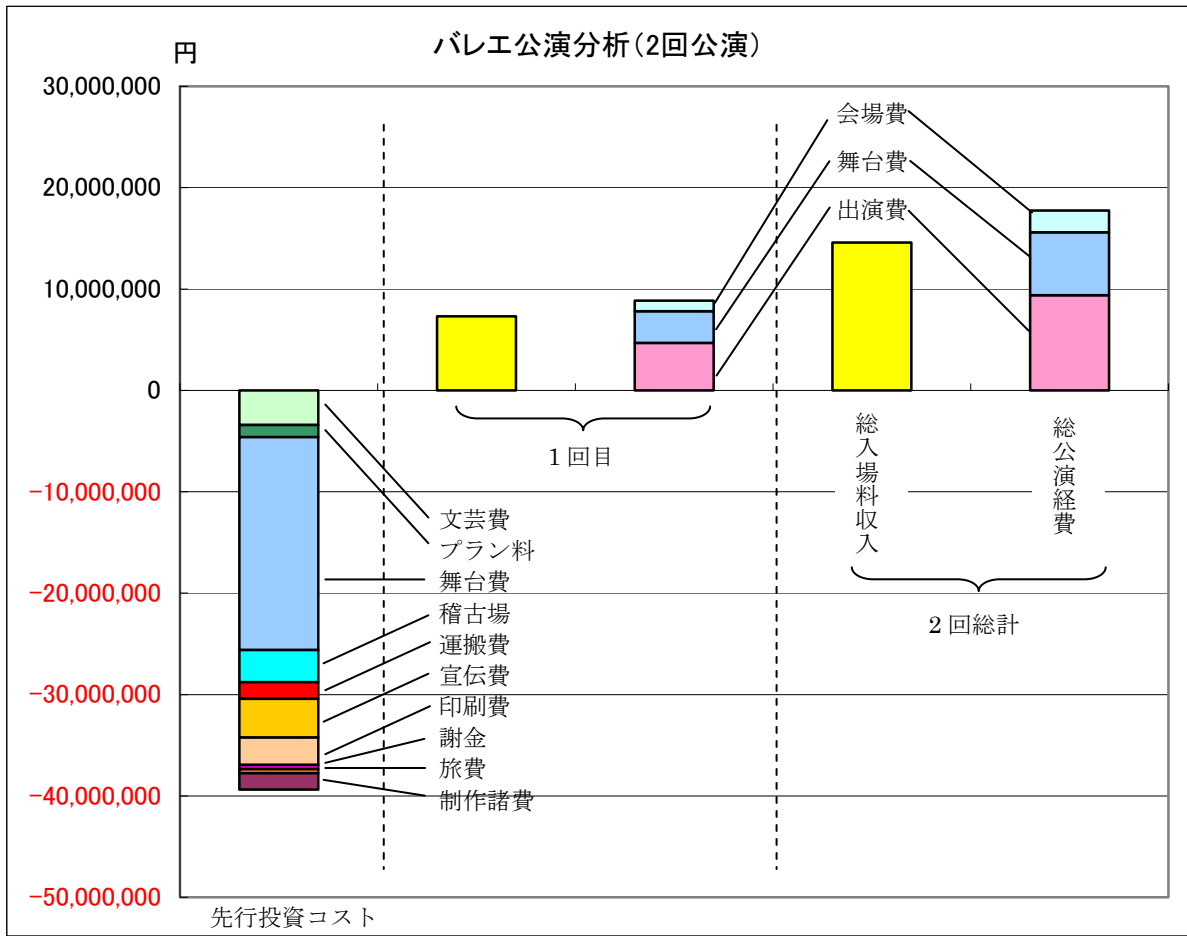


演劇団体財政分析
 (支出/n=244)



■ 芸術団体公演収支分析





学校における鑑賞教室実態調査(2007年度実施)

	発送数	有効回収率	年度実施率	鑑賞教室実施校(推計)
小学校	22,519	50.3	75.4	16,980
中学校	10,880	52.6	55.3	6,017
高等学校	5,377	46.3	73.1	4,086
			59.5	
中等教育学校	27	81.5	68.2	18
特別支援学校	1,001	63.8	64.2	642
合計	39,804	50.8	68.9	27,743
割合				69.40%

2009年度	学校数	鑑賞教室実施校数(推計)	2009年度本物の舞台芸術体験事業実施校数	目標実施校数
小学校	22,258	16,783	961	3,710
中学校	10,864	6,008	308	3,621
		小中特合計	1,334	7,331

07年実施率で計算

3.8
11.8
5.5

